

は じ め に

台東区の財政運営は、制度改正等に伴い特別区民税や特別区交付金が増加したものの、進展する少子高齢化への対応、区有施設の維持・保全など、増大する様々な財政需要を抱え、依然として楽観できる状況ではありません。今後は、将来の台東区を見据えた視点での財政運営がこれまで以上に必要となってきました。

平成18年度の予算編成では、新たに「新規・重点施策事業優先方式」を採用するとともに、「予算編成区長プレゼンテーション」を実施し、「子育て」「健康」「文化」等の区の重点課題に対する全庁的な意識の共有化や事業執行における連携強化を図りました。また、行政評価による事務事業の見直しや歳出経費の削減に努め、財源の有効活用と予算の適正な執行に取り組みました。

本書は、こうした平成18年度の財政運営の状況を、決算数値をもとに過去10年間の変化と共にわかりやすく示すように努めました。

第一部は、特別区税・特別区交付金の推移、区債・基金の活用と推移、性質別歳出決算額の変化、義務的経費とその他の経費について掲載しています。このうち、特別区税・特別区交付金の推移などは23区平均と、主な財政指標では近隣区との比較を行いました。

第二部は、区の資産と負債を明らかにする「バランスシート」、行政活動の効率性をコストの面から検証する「行政コスト計算書」など、財政運営の状況を把握するための各種計算書を掲載しました。

この「台東区財政の現況」が、健全な財政運営を積極的に推進するための基礎資料として、また、区の財政状況をご理解いただくための参考として、広くご活用いただければ幸いです。

本書をお読みいただくにあたって

各項目の推移を百分率で表示する場合には、平成9年度を基準年として
います。

「用語の説明」を巻末に掲載しています。

各種のデータは、地方財政状況調査報告（総務省）における各年度の普
通会計決算に基づいた数値を使用しています。なお、総務省の基準に従
い、平成14年度から駐車場整備事業を、平成18年度から介護サービ
ス事業を公営企業会計として集計することとなりました。

金額の表示は、百万円単位等を使用しており、各年度における各会計の
決算書の額と一致しない場合があります。